

1. 件名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方
に係る意見交換会の準備状況について

2. 日時：令和5年5月26日 14:00～15:40

3. 場所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室

川崎企画調整官、反町専門職

実用炉監視部門

菊川補佐

核燃料施設等監視部門

平野指導官

専門検査部門

岡村検査官、長澤検査官

核セキュリティ部門

廣瀬補佐

北海道電力株式会社

原子力事業統括部 原子力グループ 副主幹 他1名

東北電力株式会社

原子力本部 原子力部（原子力防災担当） 課長 他1名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部防災安全グループ グループマネージャー 他2名

中部電力株式会社

原子力部 防災・核物質防護グループ グループ長 他2名

北陸電力株式会社

原子力本部 原子力部 原子力防災チーム 統括（課長） 他2名

関西電力株式会社

原子力事業本部 安全・防災グループ マネージャー 他2名

中国電力株式会社

電源事業本部 原子力運営グループ マネージャー 他3名

四国電力株式会社

原子力本部 管理グループ グループリーダー 他2名

九州電力株式会社

原子力発電本部 原子力防災グループ グループ長 他5名

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備防災グループ 部長 他1名

電源開発株式会社

原子力技術部運営基盤室（防災技術基盤） 統括マネージャー他1名

原子力エネルギー協議会

副長

5. 要 旨

東京電力、九州電力及び北陸電力から、資料1～4に基づき、前回の面談（5月11日）からの資料の修正点等について説明があった。また、資料5～資料7に基づき、原子力規制庁で実施中の評価案を用いて事業者の評価と比較した。

また、各試行が終了し本格運用を開始する年度について、以下の認識に相違がないことを確認した。

- ・ 中期計画の策定：2025年度
- ・ GEに至ることを求めない（SE止まり）訓練：2023年度
- ・ 現場シーケンス訓練と兼ねる防災訓練の実施：2024年度以降
- ・ 実発電を想定した広範囲な支援組織との連携：2023年度
- ・ PPとの連携訓練：2023年度に試行
- ・ 意思決定及び現場実働などの緊急時対応能力を評価する新規指標案による評価：2024年度
- ・ NRA指標を用いた原子力事業者間ピアレビュー：2023年度
- ・ 第三者によるレビュー：2024年度
- ・ マルファンクション付与等により現場での臨機の対応を確認できる訓練：2024年度目途

原子力規制庁から、以下のとおりコメントした。

- 事業者間ピアレビューにおいて、指標2～4で規制庁の評価と異なる結果が出るのは、評価者数の違いや評価者が規制庁側はプレイヤーであることなどが理由と考えられるのは前回面談時に述べたが、今後訓練の見学時には、ERCプラント班の各担当がどのようなミッションを持って対応しているかという点も注視してもらいたい。
- 緊急時対応組織の実効性の向上に係る評価の指標における指標9-3の「模擬とする部分等が適切に設定され」の部分は、実発電時と訓練とで模擬とする部分に相違がある際には、合理的な理由を説明すべきと考えている。例えば今回、他の発電所からの受け入れについて、マニュアル上の人数に対し、広さが人数相当でなかった。人数を減らすのを是としても広さは確保すべき、等、訓練の計画段

階で議論が必要だった。

- ▶ 発電所の「意思決定」及び「現場活動」に関する指標案は、良い指標案だと思うので、事業者防災訓練以外の訓練でも活用してはどうか。引き続き、原子力規制庁及び事業者側で資料の修正を行い、会合の準備を進めることとした。

6. その他

配布資料：

- 資料1 原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与における事業者の活動結果について（2022年度）（案）（原子力エネルギー協議会）
- 資料2-1 緊急時対応組織の実効性の向上に係る評価指標案における玄海総合訓練時の評価（案）（九州電力株式会社）
- 資料2-2 緊急時対応組織の実効性の向上に係る評価指標案における志賀総合訓練時の評価（案）（北陸電力株式会社）
- 資料3 原子力事業者間評価（伊方発電所、柏崎刈羽原子力発電所、美浜発電所、女川原子力発電所）
- 資料4 発電所の「意思決定」及び「現場活動」に関する指標案（東京電力ホールディングス株式会社、関西電力株式会社）
- 資料5 緊急時対応組織の実効性の向上に係る評価指標案（緊急事案対策室）
- 資料6 緊急時対応組織の実効性の向上に係る評価指標案における評価（案）（緊急事案対策室）
- 資料7 規制庁による評価（案）、事業者による自己評価、事業者間ピアレビューによる評価の比較（緊急事案対策室）